

## 6.4 教育成果のあり方

### 進捗状況報告

目標として掲げている「教育効果の測定方法や成績評価の仕組み」については、2005年度より積極的に開催しているFD教授研究会で、これまでに部分的に議論されてきた。2007年度春学期に開催されたFD教授研究会では、この目標を正面から取り上げた。成績評価を大テーマとして設定し、成績評価の仕方、試験問題、平均点という個別テーマについての話し合いが行われた。

研究会には、2006年度の春学期・秋学期の試験成績を基にして、教務担当が作成したデータ資料を提出した。この資料では、商学部教育課程表（カリキュラム表）に基づくカテゴリー（分野、授業科目種別）と、その実態を示す数値を対応させた。各授業科目のカテゴリーに対して、開講された講義数、成績の評価方法（筆記試験、レポート、その他）、筆記試験の形態（記述型、マークシート型、混在型）、筆記試験における持込の可否、平均点を一覧で示すことにより、商学部で開講している全授業科目カテゴリーにおける実態を明らかにした。このような資料は、これまでには存在しなかったものであり、商学部が提供する全授業科目カテゴリーに関する教育の効果測定と成績評価の実態を、はじめて浮き彫りにするものであった。こうした資料を通じて、商学部専任教員の教育のあり方に対する認識の第一歩が共有できると考えられる。

こうした客観的なデータ資料をもとに、言語科目担当教員と専門科目担当教員のそれぞれから、自分の担当する科目での教育効果の測定方法（授業中の課題・試験の形式・試験問題の設定方法・試験答案に対する評価方法、配点の配分方法など）と成績評価の方法論などが詳細に話し合われた。また、具体的な成績評価の結果となる平均点の問題についても議論された。各コースの平均点におけるバラツキの大きさ、研究演習における平均点の高さなどが、ここで明らかになった。さらに、全学的にGPA制度を導入した際に、「合格者の平均点を70～75点にすることを目安とすること」に対する難しさや、少人数教育における平均点の取り扱いの妥当性など、このような議論の機会を通じて、はじめて認識された点も数多くあった。クラスや研究演習の指導担任として、責任をもって学生の面倒をみる反面、シビアな成績評価をしなくてはならないという点など、次の機会への課題も多く残された。

### 学内第三者評価

2005年度に始まったFD教授研究会で2007年度、教育効果の測定や成績評価に関する基礎的なデータを収集・把握し、教授間で認識を共有するとともに、具体的な方法論も話し合われている点は優れた取り組みである。認証評価で「教員間で教育効果や成績評価についての認識が共有されていないことは問題である」と指摘された点については大きく改善が進んでいる。今後は、こうした協議をもとに商学部として統一された基準の作成や取り組み、具体的な施策の実施が望まれる。

なお、特別委員からは以下の意見があった。  
・まだ改革途上ではあるが、FD教授研究会で非常に具体的な議論が行われ、教員間の情報の共有や共通理解が進んでいることを評価したい。